

えんがる 議会だより



全国昆虫施設連絡協議会 フィールドワーク(オオイチモンジ生息地散策)

平成26年第1回議会報告会 P 2～5

平成26年第4回町議会(定例会) P 6～7

平成26年第3回町議会(臨時会) P 7

行政視察調査報告 P 8～9

町政を質す!! 一般質問 P 10～16

所管事務調査報告及び施設調査、意見書 P 18～22

全道町村議会議員研修会、編集後記 P 22

平成26年

第1回議会報告会開催

参加者半減！4地域で51人参加



今年度は、昨年より参加者が半減するなど、地域の皆様の理解と協力を得て、開催が実現しました。また、議員の構成も、議長を除く全議員（4名）による構成となりました。

今回の議会報告会では、意見交換、質問の時間では、議会活動に対する厳しい意見や、議会・議員への要望、提言など出されました。また、議員報酬について、参加された方からさまざまなお問い合わせがありました。

議員定数と議員報酬について、議会改革活性化特別委員会委員長の杉本副議長が全会場に出席し、改革のテーマの一つである議員報酬について、参加された方からさまざまなお問い合わせがありました。

今回の議会報告会は、全議員（議長を除く）を4班で構成し地域を振り分け、それぞれの担当（司会、報告、記録）を

平成26年第1回議会報告会を5月9日、10日の両日、各地域で開催しました。

若年層や女性・主婦層の参加が課題

報告会の報告内容は、決めた中で報告会を進めていきました。

議会報告会の概要

議会報告会での質問に詳しく述べます

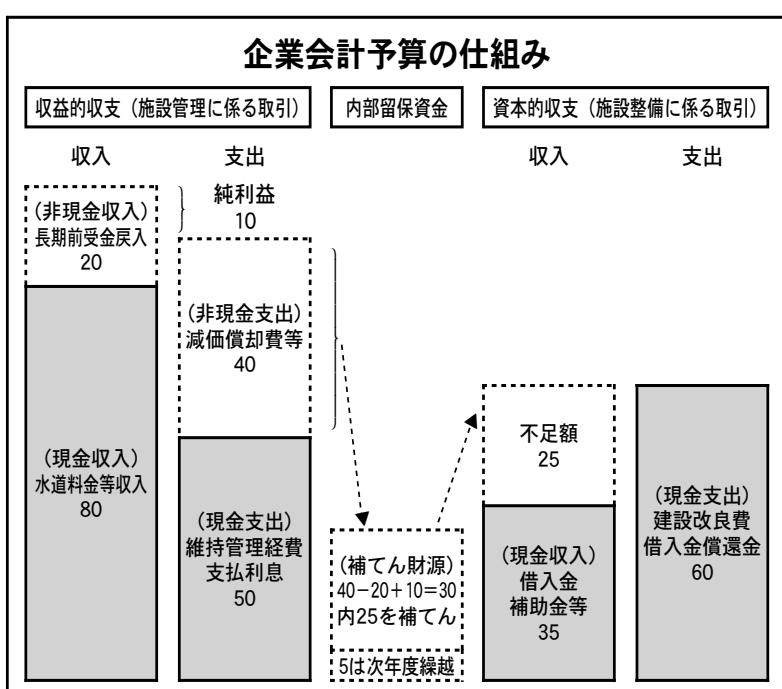
施設管理に係る取引は、損益取引（収益的取引）といい、料金・使用料等の収入と施設の維持管理経費、借入金の支払利息を計上します。この中には、

◎企業会計予算の仕組み

長期前受金戻入（※1）や減価償却費等の非現金収支（※2）も計上します。

地方公営企業である水道事業及び下水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、施設管理に係る取引と施設区分する複式簿記を採用しています。

一方、施設整備に係る取引は、資本取引（資本的取引）といい、施設の



議会報告会での意見・提言・要望等に対する対応について

○議会への意見（議会として受け止める）

- ・恵まれない子供たちの里親制度を普及できないものか。過疎に拍車がかかり、地域に学校が無くなると地域が崩壊する。里親制度、山村留学で呼び込めるか。議会でも調査してほしい。
- ・こういう機会が無かった。年2回やると言ったが続けてほしい。

対応の方法 意見・要望等は、議員で供覧を行うとともに、今後の議会活動の参考にします。

○議会への意見（議会運営委員会として受け止める）

- ・合併してから良かったとの声を聞かない。閉塞感に覆われている。さびれていく。端がさびれないように考えてほしい。住み続けるムードづくりが大事である。
- ・議会報告会は全議員でしてほしい。
- ・条例で住民参加をうたっている、一般会議など町民参加を考えてほしい。

対応の方法 皆様からいただいた声に答えるべく、関係する委員会で継続的に検討を行います。
引き続き検討・見直しを行いながら、今後も取り組みます。

○議会への意見（町側にも提言する）

- ・産業別人口で、20年間の推移を見ると、遠軽は第1次、第2次産業が衰退している。産業振興対策はもっと議論すべき。
- ・日本全国で豚肉の下痢毒が流行っている。平成20年から5年くらいワクチン助成をしていたが、今は終わっている。ワクチンは動物飼育に絶対的に必要。議会でも取り上げてほしい。予防対策は恒久対策。地元酪農畜産対策を議論してほしい。

対応の方法 意見・要望等は、町当局に伝えるとともに、真摯に受け止めて善処するよう依頼しています。

また、必要に応じて、各常任委員会や本会議等での質疑の場を通じて、町当局に考え方を尋ねたり要望として伝えたりしています。

○町への意見

- ・難病の指定を受けた者への補助が以前はあった。復活はできないか。
- ・町税の支払いが遅れて督促状が来た。退職して1年目は特に前年の収入に対して税金がくるので、払うのが大変。税金の支払回数を増やすよう配慮してほしい。
- ・パークゴルフシーズン券5,000円は高齢者にとって大変。健康作りしたくてもなかなかできない。高齢者は割引して欲しい。
- ・簡易水道工事の説明があったが、50m先に堆肥が山積みにされている。地下水に影響はないのか。

対応の方法 意見・要望等は、町当局に伝えるとともに、真摯に受け止めて善処するよう依頼しています。

また、議会として監視を行う中での貴重な町民意見として取り扱います。

○その他の意見

- ・平成26年度予算状況の水道事業会計と下水道事業会計の収入が前年度（H25年度）との多額の開きはなぜか？
⇒会計制度の改正により、平成26年度予算から収入に計上する項目（長期前受金戻入）が追加されたことによるものです。
水道事業会計は、生田原浄水場建設に係る補助金と借入金の増加によるものです。

(別途説明記事掲載P 2～3)

い 用 す る た め、 現 金 を 伴 わ な い 收 支 が 發 生 し ま す。	用 費 の 企 業 会 計 で は、 資 本 化 と 收 益 化 を 計 上 耐 資	※ 2	上 記 に よ り 公 営 企 業 会 計 基 準 適 用	※ 1	長 期 前 受 金 (償 却 資 産 の 取 得 の た め に 過 去 に 収 入 し た 補 助 金 等) に つ い て、 減 価 償 却 費 に 対 応 し て、 收 益 化 す る 現 金 収 入 を 伴 わ な い 收 益 基 準 (新 地 方 計 算 基 準 適 用
---	--	--------	---	--------	---

建設改良費、その資金と
しての補助金や借入金、
そして、借入金の償還金
を計上します。
借入金は、料金等収入
をもつて償還されるべき
ですが、料金等収入は、
収益的収支に計上される
ため、資本的収支は、財
源不足となります。
そこで、収益的収支の
非現金支出である減価償
却費等を内部留保資金と
して管理し、補てん財源
として使用し、財源不足
を解消します。

第一回調査実施結果

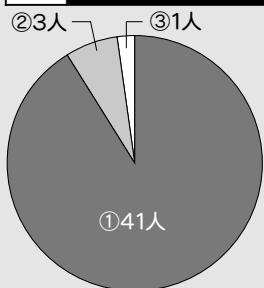
【アンケート調査結果】

区分	人数(人)
出席者数	51
回答者数	45
回答率	88.24%

今回開催された議会報告会に当たり、参加された皆様にアンケートを実施しました。
今回ご回答いただいたアンケートにつきましては、今後の議会・議員活動はもちろん、議会報告会の開催方法などに反映していきます。
なお、問6の自由記述の意見等は5ページに掲載しています。
ご協力ありがとうございました。

アンケートの結果について

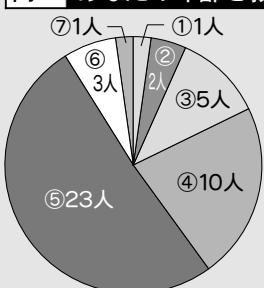
問1 あなたの性別を教えてください。



回答	人数(人)
①男性	41
②女性	3
③記入なし	1

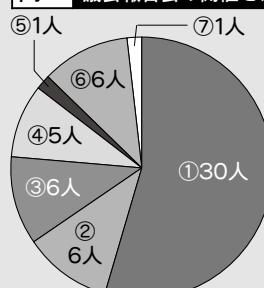


問2 あなたの年齢を教えてください。



回答	人数(人)
①20歳代	1
②40歳代	2
③50歳代	5
④60歳代	10
⑤70歳代	23
⑥80歳以上	3
⑦記入なし	1

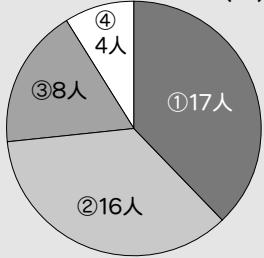
問3 議会報告会の開催を、どのようにしてお知りになりましたか。



回答	人数(人)
①自治会回覧	30
②町議会ホームページ	6
③新聞掲載記事	6
④ポスター	5
⑤知人・友人から	1
⑥議員から	6
⑦記入なし	1

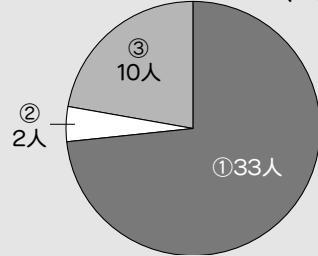
問4 議会報告会の内容について、どのようにお感じになりましたか。

(1)本日、出席されてどうでしたか。



回答	人数(人)
①良かった	17
②普通	16
③もの足りない	8
④記入なし	4

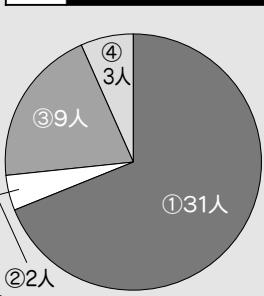
(2)報告会の時間はどうでしたか。



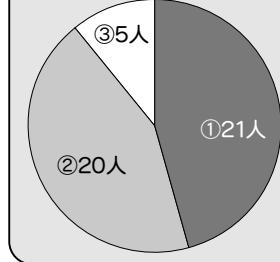
回答	人数(人)
①この程度でよい	33
②もっと時間をかけて詳しく	2
③記入なし	10

問5 議会報告会の開催についての評価をお尋ねします。

回答	人数(人)
①評価する	31
②評価しない	2
③どちらとも言えない	9
④記入なし	3



(3)議員の説明はどうでしたか。



回答	人数(人)
①よく分かった	21
②もう少し工夫してほしい	20
③記入なし	5

議会報告会アンケ

問6 報告会や議会に対するご意見、ご要望等

(原文を尊重し、掲載しています。)

- ◆白滝地域
- 議員定数について、各地域に最少2名以上は必要であり、それに合った定数を考えては。



- ◆遠軽地域
- 議員定数は、発言よりも別な方法でとつては、(面と向かつての発言は難しい)減少してもいいたいというのが全体的な考え方である。

- 議員報酬は住民の?厳しい中では、議員の方の日頃の活動を見るように努力してほしい。
- 水道関係予算について、満足な解答がなかった。町民の代表です。何事に対しても勉強してください。

- ◆丸瀬布地域
- 懇親会があつても良い念。何か工夫が必要とのでは。
- 参加者が少ないのが残念。

- ◆生田原地域
- 今後も町民の声を大切にしてください。

- 住民と(議員が)直接向き合う、数少ない機会だと思います。報告会の様子を議会だより等で周知し、より多くの住民が議員と話せる機会として利用してもらえればと思います。

- よくわかりました。今後は質問を持つて出席したいと思います。とても皆様のお声を聞いて有意義でした。これから毎回出席しようと思つております。
- 一般町民の意見を聞く機会を定期的に設けることは、いいことだと思います。ただ、老若男女様々なライフスタイルを持つてはいるので、



平成26年第4回町議会（定例会）

プレミアム付商品券発行事業へ補助金決定

平成26年第4回遠軽町議会（定例会）は、6月9日に招集され、6月11日までの3日間の会期で開かれました。冒頭、佐々木町長からは4月からの消費税率引き上げに関する事業として臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金（7月中旬から支給開始予定）とプレミアム付商品券発行事業の実施について説明があつたほか、提出案件の要旨説明が行われました。

報告案件は、第三セクターの経営状況について3件、平成25年度一般会計の繰越明許費1件の報告がありました。審議案件は、平成25年度一般会計・特別会計補正予算の専決処分4件、人権擁護委員候補者の推薦1件、表彰3件、過疎地域自立促進市町村計画変更1件、条例の廃止1件、平成25年度一般会計・特別会計補正予算3件、財産の取得2件、その他2件、追加議案として工事請負契約の締結4件について審議しました。

慎重審議の結果、提案されたすべての議案を原案のとおり可決しました。また、議員から意見書5件が提案され、原案のとおり可決しました。

一般質問については、7人の議員が登壇し、町民生活に関わる課題等について質しました。

主な内容

補正予算

○商店街助成事業

250万円

○職員人件費

◆平成26年度遠軽町一般会計補正予算（第1号）
歳入歳出の総額に1億5851万9千円を追加し、総額を135億7051万9千円としました。
(主な歳出内訳)

○職員人件費

773万円

・職員の再任用に伴う人件費追加

職員の定年後、再任用職員として採用（2人）
したことによる人件費の追加です。

○臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付事業

1億1702万円

・臨時福祉給付金
・子育て世帯臨時特例給付金

・総合行政情報システム
・改修業務委託料
・臨時職員賃金、印刷製本費、通信運搬費ほか

4月からの消費税率引

き上げに伴い、低所得者及び子育て世代への影響を緩和するため、暫定的・臨時の措置として実施されるものです。

◆人権擁護委員候補者の推薦

※全国瞬時警報システム（通称・Jアラート）とは、津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル情報等といった対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、消防庁から人工衛星を用いて送信し、市区町村の同報系防災行政無線を自動的に起動させることにより、住民に瞬時に伝達するシステムです。

実施する防災対策事業。また、Jアラート情報配信業務委託料は、住民向け登録制メール配信サービスに係る初期費用と利用料。

実施する防災対策事業。また、Jアラート情報配信業務委託料は、住民向け登録制メール配信サービスに係る初期費用と利

人 事

◆人権擁護委員候補者の推薦

平成26年9月30日をもって任期満了となる人権擁護委員候補者として

梅原るみ子氏

の推薦に対し、同意しました。

表彰

遠軽町表彰条例により、次の方々を表彰することについて、原案のとおり可決しました。

◎社会功労（公共のため30万円以上の金品を寄付した個人）100万円以上の金品を寄付した団体）

・紋別市落石町 沼田徳光様
(社会福祉振興資金)
・岩見通北4丁目 宇野窈子様
(社会福祉振興資金)
・湧別町中湧別南町 株式会社渡辺組様
(奨学資金貸付資金)

条例廃止

◆遠軽町白滝水力発電所条例の廃止について（全会一致可決）

6091万2千円で契約を締結しました。工期は10月31日までの予定です。

地方税の改正に伴う条例改正等可決 平成26年第3回町議会（臨時会）

地方法規の改正に伴う条例改正等可決

平成26年第3回町議会

（臨時会）は5月20日に大規模改修工事（建築主）（繰越）

◎平成25年度遠軽中学校大規模改修工事（建築主）（繰越）

指名競争入札の結果、開かれました。

審議案件は、条例の一

指名競争入札の結果、

企業体と5853万6千円で契約を締結しました。

株式会社山口産商と1億

工期は10月31日までの予定です。

1610万円で契約を締

約の締結1件、財産の取

得2件がそれぞれ提出さ

れ、審議の結果、いずれも原案のとおり全会一致

で可決しました。

工期は平成27年1月31日までの予定です。

結しました。

財産の取得

◎圧雪車1台

指名競争入札の結果、株式会社佐渡自動車整備

○平成26年度ふくろ団地公営住宅建設工事（B棟）（建築主）

指名競争入札の結果、

株式会社丸尾建設と61

88万4千円で契約を締

結しました。

工期は10月31日までの予定です。

条例改正

◎生田原学校給食センタ

一食器・食缶洗浄機1台

指名競争入札の結果、日本調理機株式会社と1

019万5200円で契

約を締結しました。

・側面シート一式

指名競争入札の結果、

株式会社イチマルと948万2400円で契約を締結しました。

計画変更

工事請負契約

◎平成25年度栄行団地公営住宅建設工事（3号棟）（建築主体）（繰越）

指名競争入札の結果、

予定です。

（全会一致可決）

（全会一致可決）

◆遠軽町過疎地域自立促進市町村計画の変更

（全会一致可決）

株式会社三井後藤建設と

指名競争入札の結果、

予定です。

工事請負契約

工事請負契約

指名競争入札の結果、

工期は10月31日までの予定です。

（全会一致可決）

（全会一致可決）

調査報告

『行政と地域に住む人たちの一体となつた取り組み』が地域活性化に

民生常任委員会

道外行政調査報告

◆民生常任委員会

委員長 阿部君枝
副委員長 奥田 稔
委員 秋元直樹、岩上 孝義、岩澤武征、
佐藤 昇

◎平成26年5月13日(火)

福井県大野市

●調査内容

・大野市 ぶる～夢森目
～教育財産の廃止及び
譲渡について 他～



福井県大野市 ぶる～夢森目

●調査目的

合併後も人口の減少、
少子高齢化が進む中で、
今後小中学校の統廃合も
予想される。また、遊休
施設（旧遠軽小学校）な
どの有効活用について、
町民から要望の声がある
ことも事実である。この
ようなことから、実際に
廃校した施設を福祉施設
として活用している大野
市（ぶる～夢森目）につ
いて調査することとした。

●まとめ

旧遠軽小学校（昭和50
年建設）を大野市の事例
に当てはめて考えること
は厳しい面もあるが、今
後、統廃合などによる廃
校もあり得ることを考え
ていかなければならぬ。



長野県 木曽町役場

◎平成26年5月14日(水)

長野県木曽町

●調査内容

木曽町役場

●調査目的

地域自治組織と町の
施策への関わり方につ
いて 他～

合併後それぞれの地域
からは、「地域の声が行
政に届かない」「私達は
見捨てられている」「地
域審議会も十分機能して
いない」等、不満と不安
の声を聞く。

地方分権が強調され、
住民の声をしつかり受け
止めた行政が求められる
声を聞く。

昨今、ある雑誌で「合併
しなければよかつたとい
う声は一つもない」とい
う木曽町の当時町長の対
話記事を目にした。この
ようなことから、住民自
らが活用が可能であったと考
える。

視察を行った大野市の
廃校施設（旧森目小学
校）は、昭和60年に建設
され、耐震構造もクリア
されていたことから、利
用者が可能であったと考
える。

●まとめ

本来あるべき住民が主
人公の行政が行われ、そ
れぞの地域のよいとこ
ろをなくさないように、
町民が力を合わせて努力
している。

自分が生活する町の歴
史と伝統に誇りを持ち、
文化を継承したいという
住民の意見を受け止め、
一人一人の意見を大切に
する行政の基本的な姿勢
も徹底している。

な建物を造る必要はない。
ある建物をリフォームし、
昔みたいに活気ある街に
できないか」との声があ
ることから、空き店舗を
利用し子育て施設として
活用している大垣市（子
育て交流プラザ）を調査
することとした。

●まとめ

◎平成26年5月15日(木)

岐阜県大垣市

●調査内容

子育て交流プラザ

●調査目的

空き店舗の状況につ
いて 他～



岐阜県大垣市 子育て交流プラザ

●まとめ

保育所・幼稚園に入る
前の子どもと親が集まり、
交流できる場として活用
されている。育児に悩み、
相談する相手を見つけら
れない親も、少なからず
いるのではないか。

いつでも、誰とでも交
流ができる場の提供を、
空き店舗を利用した施設
として活用できないもの
か、議会と行政ともに検
討していく必要がある。

『住民のための議会改革』を学び 開かれた議会を目指す

◆議会改革活性化委員会
 委員長 杉本信一
 副委員長 阿部君枝
 委員 仁子、奥田 稔、
 黒坂貴行、高橋 義詔、竹中裕志

◆調査項目
 ①通年議会（通年会期制）
 ②夜間・休日議会
 ③インターネット議会中継
 ④その他議会運営に関する内容

なお、今回の観察で研究したこと



自老町議会

議会改革活性化特別委員会では、現在、委員会で議論し改革を進めようとしている項目について、次に絞り先進地の視察を行い、今後委員会での議論を深めようと、5月29日と30日の2日にわたり、白老町、栗山町、芽室町の議会を訪問してきた。

◎調査項目

- ①通年議会（通年会期制）
- ②夜間・休日議会
- ③インターネット議会中継
- ④その他議会運営に関する内容

なお、今回の観察で研究したこと



栗山町議会

◆議会改革活性化特別委員会では、情報の迅速化とともに議会を町民に身近なものにし、また、町の直面する課題を「お茶の間」で話題にできる効果としても期待できる。また、新しい議会広報活動の手段として有効的。

◎調査項目

- ①通年議会（通年会期制）
- ②夜間・休日議会
- ③インターネット議会中継
- ④その他議会運営に関する内容

なお、今回の観察で研究したこと

行政観察

議会改革活性化特別委員会 道内先進地観察調査報告

◆議会改革活性化委員会

委員長 杉本信一
 副委員長 阿部君枝
 委員 仁子、奥田 稔、
 黒坂貴行、高橋 義詔、竹中裕志

◎平成26年5月29日(木)
白老町議会

●調査結果

◆通年議会の必要性

員会では、現在、委員会で議論し改革を進めようとしている項目について、次に絞り先進地の視察を行い、今後委員会での議論を深めようと、5月29日と30日の2日にわたり、白老町、栗山町、芽室町の議会を訪問してきた。

◆議会中継導入について
 今後の特別委員会で検討を重ね、遠軽町議会に合った運用を進めていく考え方である。

下するのでは」「一般質問は町民の意見を聞いて行われているのか」など意見が出た。
 平成19年から議員定数を20名から16名へ削減するにあたり、「議会のチエック機能」「議会の意思と住民の意思が乖離しない」「議員の資質向上を図る」この3つの仕組みを確保しないと4名削減は無理であると結論に至り、「議会のチエック機能」を確保する仕組みとして、通年議会を導入。

◆議会中継導入について
 14年よりインターネットライブ中継を実施。
 ●調査結果
 ◆議会モニターレポート
 「議会モニターレポート」の実施を検討したが、議員がどのような発言をしているのか、議場とはどのよう

な場所か、町の重要な課題は何かなど、情報公開の場として、見て知つてもらうことが大切。
 ●調査結果
 ◆特徴的な動き
 「議会モニターレポート制度」『議会諮詢会議設置』議長からの諮詢が6項目（定数・報酬・政務活動費・委員会数等）
 はなく、会期を通年化する「会期の通年化」として、議会改革活性化の推進面から委員会を活性化するため、1年間議会を開くことで、常に調査ができるようにした。
 ①通年会期制と政策形成サイクルをつくる
 ②『インターネットネットによる議会中継』
 昨年8月から本会議、常任委員会等全ての会議中継を行い、記録も公開。

町政を質す!!

一般質問
今村 則康 議員



問 豚流行性下痢の対策は
化を図る

問 豚流行性下痢（PED）が昨秋、沖縄県で発生して以来、4月には、道内で16年ぶりに感染が確認されました。

その猛威は、これまで12市町村18養豚場に拡大し、子豚を中心に死んだ豚は1万1千頭を超えています。

PEDの感染を食い止めるには、町として基幹産業に対し、どのような対策を取るのですか。

町長 本町の養豚農家は、生田原地域に1戸のみで、現在320頭ほどが飼育されています。

6月3日にはオホーツク当面必要な分のワクチン

旬から、本町では、当該農家に情報提供を行い、農場の消毒や関係者以外の立入禁止、疾病的早期発見などの指導を行い、いち早く進入防止対策の徹底を図つてきました。

また、本疾病による被害を軽減するためには、ワクチンの適正な接種が有効な手段と言われていることから、町として、家畜保健衛生所を通じて、ワクチンの確保と円滑な供給を要請。5月下旬、



問 情報のバックアップ体制・拠点施設の整備は	答 今後もリスクの分散化を図る
------------------------	-----------------

問 東日本大震災の教訓	答 戸籍や住民登録等、行政
問 プロトコル	答 今後もリスクの分散化を図ります。

町長 戸籍をはじめとする行政の基本となる重要なバックアップ体制の整備も、東日本大震災の大きな教訓の一つです。このため、本町でも震災を契機に平成23年10月から戸籍システムをはじめ、総合行政情報システムや財務会計システムなど、主要なデータは、本所に保存すると同時に、順次白滝総合支所にデータのバックアップを行っているところで、今後も引き続きリスクの分散化を図ります。

また、拠点施設について、大規模な災害により役場庁舎が被災し、使用不可能な状態になつた場合は、災害の発生状況に応じて適宜判断して他の施設に本部を置くこととしています。

重要な情報のバックアップ体制及び拠点施設の整備について、今後どのように整備を進めようとしていますか。

ただ 町政を質す!!

く、出生率も年々低下する中、第2次総合計画を作成する上で子ども・子育て支援に積極的に取り組み、人口減少に歯止めをかけるような施策を打ち出していくことは必然と考えます。

これまでも子ども・子育て支援に取り組んできていますが、さらなる支援策として、3点について伺います。

①町長公約でも、子育てサポート券を支給し、子育て支援を強化するとあります、実行に移す考えはありますか。

②他の自治体で取り組ん

一般質問

秋元 直樹 議員



答

問

子育てサポート券の支給の考えは

今ある事業の充実を図る

でいる試みとして、3人目以降出産した家庭にお

つてきました。本町の子育て支援にとって、親子

において子ども・子育て

当部署とも十分協議を行

ません。

③新制度では、各市町村

な形ではいかがですか。

く、出生率も年々低下する中、第2次総合計画を作成する上で子ども・子育て支援も少なくあります。本町でも実行に移す考えはありますか。

に対する相談支援の充実に対する相談支援の充実を図ることが、重要との

地域の実情を踏まえるため、保護者、子育て支援

いたことの一つですが、現金支給にしても商品券

再問

現在、3人以上の

子どもがいる家庭は、遠軽町の統計では15%程度です。全国の自治体を調べると、10万円程度の支

援が多いようですが、遠軽町内で経済を循環させられる、商品券のような形ではいかがですか。

支給が難しいのであれば、現金

①町長就任当初、担当

公約の実行に当たり、担

任

面への支援との考え方から、本町の将来計画に反映さ

町政を質す!!

一般質問
佐藤 昇 議員

町内には、白滝高原キャンプ場、丸瀬布いこの森キャンプ場、丸瀬布昆虫館、生田原木のおもちゃワールド館、太陽の丘えんがる公園コスモス園のほか温泉施設など、家族や友人たちと楽しめる施設が多く存在しています。

これら施設のPRやイベントのPRなど、観光協会や町の担当課などが中心となり行われていると思いますが、町の観光PRという視点から、より一体的に運営を図つていくべきと考えます。

町民から例えれば「道外から孫が来た時に施設の



えんがる公園虹のひろば

商工観光課長

提案されたような内容も含めて、今後具体的に検討していきたいと考えています。

町内には、白滝高原キャンプ場、丸瀬布いこの森キャンプ場、丸瀬布昆虫館、生田原木のおもちゃワールド館、太陽の丘えんがる公園コスモス園のほか温泉施設など、家族や友人たちと楽しめる施設が多く存在しています。

今、それぞれの施設では、単独で入場料、利用料を徴収していますが、観光シーズンを控え、地域の観光施設のPRと一緒に化した「共通利用割引券（入場券）」のようなものを発行してはどうかと考

えますが、見解を伺います。

町長 現在、町内の観光施設のPRは、町、観光協会及び商工会議所で主に雑誌やホームページ、テレビ、ラジオなどのマ

スメディアを介して行っています。

「共通割引券」は、単に寄せられており、施設の使用料を割引くことは、単独で入場料、利用料を徴収していますが、観光施設のPRや周遊を意図したものと理解しています。

このことから「共通割引券」の発行は、対象施設、実施方法などの検討が11枚綴りで千円とか、メージとして、100円券が11枚綴りで千円とか、またそれを利用できる施設のパンフレットに添付するなどをイメージしています。担当課として考えている事があれば聞かせてもらいたい。

答

前向きに検討する
町内観光施設の共通割引券を発行しては

問



質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることができませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了、約3か月かかります。

町政を質す!!

本町役場にはたくさん行政役職があり、また職員の6割を超える者が管理職で、このような組織構成には疑問を感じます。本町も少子高齢化が進む一方で、それに伴い、役場はより住民に身近な存在であるべきで、そのためには迅速に、親身に対応できる体制づくりの再構築が大切です。

来年は合併10年の節目です。今後、さらに役場が「町民の役に立つ場所」となるための組織機構の見直し、分かり易い部署名変更など、また、新たな職員教育も必要だと思います。

分かりやすい部署名変更については、単にネーミング変更ということではなく、町民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする時代に即した組織を確立する中で、検討する事項と考えています。

新職員については、配属先の上司に社会人としての基礎、振る舞いの教養を指示しています。管

問 本町役場にはたくさん行政役職があり、また職員の6割を超える者が管理職で、このような組織構成には疑問を感じます。本町も少子高齢化が進む一方で、それに伴い、役場はより住民に身

問 町長 役場に限らず、指揮命令系統がしつかりしていなければ、組織を機能させることはできません。その観点から現在の組織を機能させるためには、現在の役目に応じた役職が必要です。



問 本町には太陽の丘を中心

答 太陽の丘周辺施設等の再利用の考え方放の考えはない

問 本町には太陽の丘を中心とした施設を中心に合宿施設等に再利用可能な各種建物・広場等が多数あります。これらは、合併後に全町的な公共施設見直しで現状に至っていますが、新たに講させ、職員教育も研修はもとより、日々の職務、日常生活で上司が模範となる事項と考えています。

答 町長 太陽の丘えんがる公園周辺は、現状では虹の広場を中心とした施設の魅力向上に取り組んでいます。旧陸上競技場等は、従来通りイベント時の駐車スペースとして、現状のまま多目的広場として活用する考えです。

問 本町には太陽の丘を中心とした施設を中心に合宿施設等に再利用可能な各種建物・広場等が多数あります。これらは、合併後に全町的な公共施設見直しで現状に至っていますが、新たに講させ、職員教育も研修はもとより、日々の職務、日常生活で上司が模範となる事項と考えています。

か、また、閉館中の施設の一部を町民の憩いの場として、開放の可能性はありませんか。

一般質問
竹中 裕志 議員



問 いて 町役場の組織機構の見直しに組織を機能させるには現機構と役職が必要

答

問 い 町役場の組織機構の見直しに組織を機能させるには現機構と役職が必要

答

問 本町には太陽の丘を中心とした施設を中心に合宿施設等に再利用可能な各種建物・広場等が多数あります。これらは、合併後に全町的な公共施設見直しで現状に至っていますが、新たに講させ、職員教育も研修はもとより、日々の職務、日常生活で上司が模範となる事項と考えています。

か、また、閉館中の施設の一部を町民の憩いの場として、開放の可能性はありませんか。

町政を質す!!

一般質問
岩澤 武征 議員



町長 陸上自衛隊遠軽駐屯地は、幾多の改編を経て、今まで63年の歴史を刻んできました。

報道によれば、町長は協賛会会长として自衛隊に市中パレードを要請したとありました。

集団的自衛権をめぐる微妙な状況にある現在、あえてパレードを要請した意図を伺います。

新聞では、町長が「純粹に自衛隊の活動を町民に見てもらいたい」と説明したと書かれています。

パレードを見て町民に何を理解して欲しいのかを伺います。

この間、駐屯地の果たしてきた役割は、1市7町村の災害救援活動や各地域の諸行事支援等あらゆる分野で積極的に協力をいただき、地域振興に大きく貢献してきました。

また、東日本大震災及び国連ハイチ安定化ミッションなど災害派遣、国際平和活動など地域住民に大きな感銘と信頼を与えたしました。

また、若者を戦場に送り出すような異常な光景がパレードだとと思うし、このようなパレードは町長の目指す町づくりに反しませんか。

このようなことから、自衛隊と地域住民との一体感の醸成はもとより、駐屯地の存置並びに体制強化をアピールするためを要請しました。

このままでは、町長の目指す町づくりに反しませんか。

私は、眞の姿というのは、2年前の銃をもつたり、大砲を積んだ車両が行進する、軍隊としての自衛隊を分かつてほしいと言

答 行、戦闘車両は抜きで存置、体制強化アピールで要請した

町長 自衛隊がなければ安心・安全な地域は守れないと思います。単に災害だけでなく、医療や教育などを維持していく観点から見ても、これから高齢化に向かっていく中で「少子高齢化何とかせい」という話です。若い代から町長が要請したパレードというのは、軍事パレードです。軍事パレードというのは、自国の軍事力を内外に誇示することが目的です。

また、若者を戦場に送り出すような異常な光景を見るためには必要だと私は思っています。そして、現実にある自衛隊の方々の姿を見てもうことが、いわゆる軍事パレードだから駄目というのは、理解できません。

いろいろな考え方をお持ちの方は当然いますが、関係団体と協議の上に要請をしていますので、従来通りの考え方で進めさせていただきます。

町政を質す!!

教育長 指定管理者制度は住民サービスの向上と経費削減を図ることを目的とされていますが、図書館サービスは単に利用者が増えるとか開館時間の延長、あるいは会館日数が増えるといった量的

町長 平成23年1月に地

町長 空き家は個人の財産であるため、まずは所

問 昨今、外部監査が取り沙汰されています。当町の方針として、この制度を取り入れる考えはありませんか。

問 防災・景観・犯罪防

止の視点等から条例制定法上の措置などその内容を見極めたいと考えます。

◎中小企業憲章とは
「中小企業憲章」は、平成22年6月に閣議決定されました。これは、中小企業政策の基本原則と政府の行動指針を示したもので、平成11年の改正中小企業基本法と並んで中

休みが多くて利用に不便を感じているという意見があります。全国で図書館の運営が民間に委託され、民間の発想で図書館を運営しているところも出てきました。

当町でも、課題解消のため民間運営への考えがありませんか。

問 外部監査制度を取り入れる考えは

答 国の制度の見直しに対応していく

問 空き家条例の制定

答 問題があれば住民生活課へ相談を

有者を調査した上で、所有者にその状況を説明し対応をお願いしていきます。また、国において、

空き家対策特別措置法の制定に向けた動きもあり、市町村への費用補助や税率の柱にも位置付けられ対応しているので、条例制定は今のところ考えていません。

一般質問
一宮 龍彦 議員



図書館の運営を民営化する考えは?

答 図書館サービスは、量的なものだけでは実現できない

なものだけでは、実現できないと考えます。

図書館の設置目的は法律に明示されており、図書館の運営については、現在民間運営の考えは持つておりません。

な方だけでは、実現できないと考えます。方において、現行の監査委員制度の廃止を含めてゼロベースで見直しを進めるとされています。このため外部監査については、は、今後の改正の推移を見守っていきます。

方自治法抜本改正の考え方において、現行の監査委員制度の廃止を含めてゼロベースで見直しを進めるとされています。このため外部監査については、は、今後の改正の推移を見守っていきます。

な方だけでは、実現できないと考えます。方において、現行の監査委員制度の廃止を含めてゼロベースで見直しを進めるとされています。このため外部監査については、は、今後の改正の推移を見守っていきます。

な方だけでは、実現できないと考えます。方において、現行の監査委員制度の廃止を含めてゼロベースで見直しを進めるとされています。このため外部監査については、は、今後の改正の推移を見守っていきます。



答 状況を見て必要性を考慮する

問 中小企業振興基本条例の制定を

町政を質す!!

一般質問
稻場 仁子 議員



酪農は遠軽町の基幹産業の一つで、搾乳、素牛農家を中心に養豚、養鶏、養蜂農家もあります。

牛のワクチンについて
は、現在、家畜自衛防疫組合が主体となって接種をしていますが、全額農家の負担となっています。飼養頭数が多いことから町の補助を求める声も聞かれますが、補助を打ち切った理由と、今後の考え方を伺います。

また、農協や共済組合に所属していない農家もありますが、それらの農家に対する対応と、併せて、豚流行性下痢や、養鶏、養蜂に対する防疫の

酪農は遠軽町の基幹産業の一つで、搾乳、素牛農家を中心に養豚、養鶏、養蜂農家もあります。

現状と今後の対策についてお伺いします。

牛のワクチン接種は、平成17年の合併以降、

費用の一部を助成してきまし

た。この取り組みにより、

同様の条件で行うよう要請しています。

豚流行性下痢に対しても、

は、今回北海道内で初め

心な畜産物の生産に寄与することを目的として、

費用の一部を助成してきまし

たので、検査や侵入防止策を実施してきました。

畜産物の生産に寄与することにより、安全・安

心な畜産物の生産に寄与することにより、安全・安

くあります。ワクチンの接種や

畜産物の生産に寄与すること

することにより、安全・安

くあります。ワクチンの接種や

畜産物の生産に寄与すること

答 対策は総合的な防疫対策を推進する

問

家畜伝染病予防の現状と今後の対策は

家畜自衛防疫組合によるワクチンの取り扱いも行っています。

1回、家畜保健衛生所に「腐蛆病」というみつけられた法定伝染病の検査が行われており、町として検査に対する協力を行っています。

家畜防疫対策については、ワクチン接種は重要な一つの手段ではあります、全てではなく、家畜伝染病予防法で明記された「飼養衛生管理基準」を守つていくことが重要と考えています。

これら体制を整備するため、補助金という

ために、経済的な支援ばかりでは

なく、家畜防疫組合の組織の強化など、人的な支

援を充実し、地域の総合

ヨンプログラムを策定し、新遠軽町のワクチネーション・農協・共済組合等の関係機関で構成する「遠軽町家畜自衛防疫組合」が主体となって実施しています。

ワクチンの補助について

は、家畜伝染病の感染

や伝播、まん延を防止す

るため、個々の農家への

対策など、別な形での支

援に変更し、さらなる防

疫対策の充実を図ること

としました。

また、家畜自衛防疫組

合は、遠軽町で家畜を飼

養する全ての農家が対象

で、共済組合員以外にも

取りを実施するとともに、

養蜂については、毎年

ワクチンの取り扱いも行

っています。

報 告

株式会社
生田原振興公社
第23期事業報告

○ノースキング

入浴利用者は、『ペアの日』『入浴・食事セット券』など、町内外に広く浸透し、また、『ポイントカード』によるリピーターの確保や『年間パスポート』をサービス料金で提供してきました。

ラジウム岩盤浴では、お得意なキャンペーンを実施したり、宿泊のお客様に夜間の利用を勧めたりするなどしました。

年間利用実績は、5万人で、前期（第22期）と比較し159人増となりました。

宿泊利用者は、インターネット予約サービスやホームページによる施設や地域の紹介などにより、好評をいただいています。年間利用実績は、91

78人で、前期と比較し358人増となりました。レストランは、平成24年12月からリニューアルオープンし、お客様のニーズに応えながらメニューの変更やプラン立て、大変好評をいただいている。

年間利用実績は、3万4076人で、前期と比較し、240人減となりましたが、お弁当やオードブルの発注も受け始め、約126万円の売り上げが計上されています。

○ちゃちゃワールド
お客様の満足度向上のために、イベントや企画展などを多数開催し入館者増員に取り組みました。

今季は、玩具の新規購入や大型遊具の修繕などにより、年間の利用実績は2万1506人で、前年と比較し1301人増となりました。

○公社収益
売上高は、1億8116万円（前期1億5813万円）、経常利益は△1831万円（前期△1055万円）と増収減益

となりました。

○年間集客数

千人、ちやちやワールドが2万1500人、合わせて11万7500人以上のお客様が両施設を訪れました。

株式会社
遠軽農業振興公社
第24期事業報告

施しましたが、原料は今期も小サイズの取り扱いとなり、加工業に苦慮しました。

株式会社
フォーレストパーク
第19期事業報告

平成25年度は、11月28日から人口降雪作業を開始し準備を進め、12月24日オープン。翌年3月23日まで営業しました。

委託加工料を除く売上高は、1億6135万円（前期1億6048万円）経常利益では、△518万円（前期109万円）と減益となり、一般管理費は経費の節減に努めた結果、2380万円となり、前期と比較し139万円の増加となりました。

今シーザンは、12月と管理費は経費の節減に努めた結果、2380万円となり、前期と比較し139万円の増加となりました。

経営安定化のため町から交付を受けた補助金1400万円については、冷凍庫他加工施設の整備費用に充当し、純資産額で823万円（前期823万円）となり、債務超過の解消までには至りませんでした。

主力のカボチャについては、低温と干ばつなどの影響が大きく、製品の確保が全体で8・8%ほど計画を下回り、農産物の総取扱加工実績数量は、受託加工を除く計画加工数量に対して94・3%、598トンの数量確保にとどまりました。

受託加工は、玉ネギの削減に努めます。

○営業実績概要

・ 売上高	20万339人
・ 営業日数	93日

受託加工を継続して実施します。

総務・文教常任委員会

所管施設調査実施

7月1日、8日

総務・文教常任委員会では、7月1日と8日に町内各地域の所管施設調査を実施しました。

- ・水泳プール
- ・総合スポーツ公園
- ・武道館
- ・生涯学習館（図書室）
- ・木工体験交流館
- ・スポーツプラザ
- ・TAMOKU



民生常任委員会では、7月14日と15日に町内各地域の所管施設調査を実施しました。

- ・促進施設「かぜる安国」
- ・遠軽町旭野一般廃棄物最終処分場
- ・福祉センター
- ・生田原老人憩の家
- ・生田原集会施設

民生常任委員会

所管施設調査実施

7月14日、15日

民生常任委員会では、7月14日と15日に町内各地域の所管施設調査を実施しました。

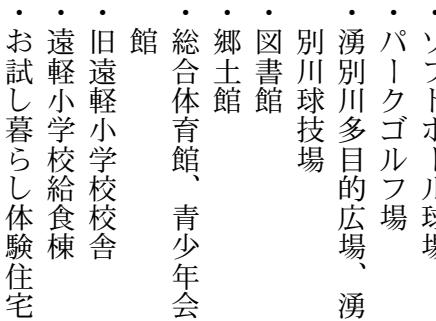
- ・促進施設「かぜる安国」
- ・遠軽町旭野一般廃棄物最終処分場
- ・福祉センター
- ・生田原老人憩の家
- ・生田原集会施設



丸瀬布木工体験交流館



生田原オホーツク文学館



かぜる西 雨漏り改修



遠軽中央幼稚園 認定こども園

- ・（旧）白滝郷土館、柔剣道場、水泳プール
- ・山村広場
- ・図書室
- ・埋蔵文化財センター

- ・丸瀬布地域
- ・やまびこ温泉
- ・いこいの森管理棟

- ・安国公民館
- ・安国活性化センター
- ・ピノキオハウス

- ・安国パークゴルフ場
- ・キララン清里
- ・学校給食センター
- ・スポーツセンター

- ・コミュニティセンター
- ・高齢者スポーツセンター
- ・在宅介護支援センター
- ・ふれあいセンター
- ・高齢者生活福祉センター
- ・白滝墓地

- ・遠軽地域
- ・武道館
- ・えんがる球場
- ・えんがる多目的広場
- ・ソフトボール球場
- ・パークゴルフ場
- ・湧別川多目的広場、湧別川球技場
- ・図書館
- ・郷土館
- ・総合体育館、青少年会館
- ・旧遠軽小学校校舎
- ・遠軽小学校給食棟
- ・お試し暮らし体験住宅

- ・丸瀬布地域
- ・在宅介護支援センター
- ・デイサービスセンター
- ・歯科診療所

- ・遠軽中央保育園
- ・地域包括支援センター
- ・老人デイサービスセンター「のびやか」
- ・高齢者共同生活支援施設「みのり荘」

- ・生田原地域
- ・安国老人憩の家
- ・生田原女性若者等活動

- ・遠軽地域
- ・老人デイサービスセンター
- ・地域包括支援センター
- ・老人デイサービスセンター「のびやか」
- ・高齢者共同生活支援施設「みのり荘」

経済常任委員会

所管施設調査実施

7月3日、9日

経済常任委員会では、
7月3日と9日に町内各
地域の所管施設調査を実
施しました。

○白滝地域

- ・白滝農林水産物直売・
- ・食材供給施設増築等工事

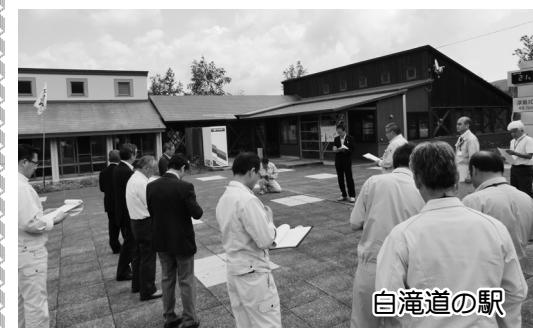
- ・修理工事
- ・やまなみ団地地域優良賃貸住宅及び公営住宅建設工事

- ・フレッシュ若葉外壁改修工事
- ・平和山公園小規模治山工事

- ・修理工事
- ・旭野一般廃棄物最終処分場中間処理施設増築工事

- ・修理工事
- ・生田原地域

- ・ジオパーク天狗平展望施設整備工事
- ・白滝市街西線道路改良工事
- ・白滝水力発電所



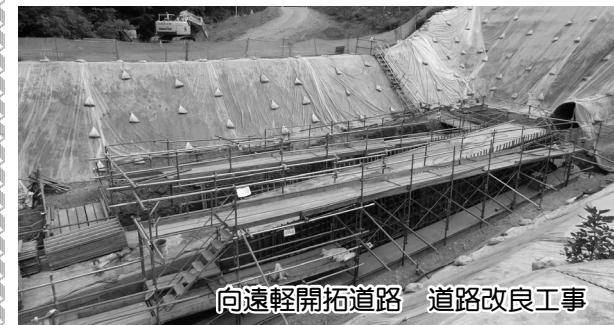
○丸瀬布地域

- ・いこいの森キャンプ場A棟トイレ浄化槽設置工事、バンガロー設置工事、ゴーカート・プラットホーム改修工事、第1オート駐車帯改修工事
- ・昆虫生態館ボーチ腰壁改修工事
- ・新町第3号団地屋根改一整備工事



○遠軽地域

- ・東2線道路防雪工事(防雪柵)
- ・中央幹線排水路分水工整備工事
- ・教職員住宅新築工事
- ・ごみ焼却施設給水管布設工事
- ・向遠軽開拓道路道路改



- ・良工事
- ・第1幹線附帯施設改修工事
- ・ふくろ団地公営住宅建設工事
- ・南3丁目中通道路改良工事
- ・北11丁目3号通道路改良工事、道路舗装新設工事、公共下水道工事、水道管布設工事
- ・3・6・9岩見通道路改良工事
- ・岩見通公共下水道工事
- ・学田32号道路公共下水道工事
- ・遠軽下水処理センター更新工事

議会を傍聴してみませんか？

定例会は、年4回（3月・6月・9月・12月）開かれ、臨時会は必要に応じて隨時開かれます。議会を傍聴される際は、規則がありますので規則を守って傍聴することをお願いします。

所管事務調査報告

平成26年4月～6月

各常任委員会等で調査、
協議、実施された項目に
ついて掲載しています。

総務

- ・町民アンケート調査
- ・陸上自衛隊遠軽駐屯地創立63周年記念市中パレード

- 4月9日
- ・4月1日付事務分掌
- 4月21日
- ・4月1日付事務分掌
- ・財産管理
- ・番号制度導入に伴う地方公共団体のシステム整備
- ・白滙水力発電所
- ・遠軽地区一般廃棄物ごみ焼却施設（概要）
- ・5月臨時会契約案件
- ・6月議会提出議案・補正予算
- 5月27日
- ・6月議会提出議案・補正予算
- ・平成25年度一般会計繰り越明許費
- ・専決処分の承認
- ・番号制度について
- ・過疎地域自立促進市町村計画の変更
- ・第2次総合計画策定



民生

- 4月23日
- ・4月1日付事務分掌
- ・福祉灯油購入費助成事業の実施状況
- ・介護用品支給事業
- ・成年後見制度支援事業
- ・平成25年度人口動態
- ・遠軽地区一般廃棄物ごみ焼却施設（概要）
- ・平成25年度児童館の利用状況
- ・平成26年度保育所入所状況
- ・平成26年度認定保育園（遠軽中央保育園）の入所状況
- ・白滙水力発電所
- ・移住定住促進事業
- ・第2次総合計画策定
- ・陸上自衛隊遠軽駐屯地創立63周年記念市中パレード

- 6月9日
- ・平成25年度教育委員会点検・評価報告書
- ・意見書の取扱い
- ・平成26年度下水道事業の一部変更
- ・6月議会の予定
- 5月23日
- ・臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の概要
- ・遠軽町高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」日常生活
- ・白滙水力発電所
- ・移住定住促進事業
- ・平成26年度認定保育園（遠軽中央保育園）の入所状況
- ・白滙水力発電所
- ・平成26年度下水道事業の一部変更
- ・6月議会の予定
- 6月9日
- ・6月議会の予定
- 4月25日
- ・4月1日付事務分掌
- ・4月1日付事務分掌
- ・4月1日付事務分掌
- ・ふあーらいと醸造施設ト事業
- ・意見書の取扱い



経済

- 5月22日
- ・平成25年度一般会計補正予算（専決処分）
- ・工事請負契約の締結
- ・遠軽農業振興公社の運営状況
- ・平成26年度一般会計補正予算
- ・平成26年度下水道事業の一部変更
- ・生田原地区かんがい排水事業
- ・平成26年4月発生の融雪災害
- ・平成26年4月発生の融雪災害
- ・第2次総合計画策定
- ・陸上自衛隊遠軽駐屯地創立63周年記念市中パレード

- 6月9日
- ・町民アンケート調査
- ・白滙水力発電所
- ・6月議会の予定
- 4月25日
- ・4月1日付事務分掌
- ・4月1日付事務分掌
- ・4月1日付事務分掌
- ・4月1日付事務分掌
- ・意見書の取扱い

議会運営

4月16日

- 平成26年第1回議会報 告会の開催
- 5月20日 平成26年第1回議会報 告会実施結果
- 6月議会の予定
- 6月3日 平成26年第1回議会報 告会実施結果
- 6月4日 平成26年第1回議会報 告会実施結果
- 6月11日 職員の夏季軽装期間の議会取扱い
- 6月議会追加議案

意見書可決

一国・道への要望 意見書案5件を提出

- 平成27年度地方財政の充実・強化を求める意見書**
(提出者 稲場仁子議員)
- 議員提案により意見書が提出され、いずれも可決し関係省庁等に意見書を提出しました。

- 平成27年度地方財政の充実・強化を求める意見書**
(提出者 稲場仁子議員)
- 議員提案により意見書が提出され、いずれも可決し関係省庁等に意見書を提出しました。

- 手話言語法(仮称)の制定を求める意見書**
(提出者 秋元直樹議員)
- 手話とは、日本語を音声ではなく、手指や体の動き、表情を使う独自の言語彙や文法体系を持つ言語である。「音声が聞こえない」「音声で話すことができない」など、聴覚障がい者にとって日常生活や社会生活を営む上での手段である。

- 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現を目指す教職員定数改善、就学保障充実などの実現を目指す教職員定数改善、就学保障充実などをはかった上で、地方財政に影響を与えることのないようにすること。**

- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書**
(提出者 阿部君枝議員)
- 1 ウィルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応

財源へと位置付けること。市町村合併の算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。

専門法である「手話言語法」の制定が必要である。よって、国においては、「手話言語法(仮称)」を制定するよう強く求める。

では音声言語中心の社会から、ろう者が暮らすやうい社会へと変革する推進力としては不十分であり、「手話を獲得する」「手話で学ぶ」などの権利を保障するためには、市町村合併の算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。

では音声言語中心の社会から、ろう者が暮らすやうい社会へと変革する推進力としては不十分であり、「手話を獲得する」「手話で学ぶ」などの権利を保障するためには、市町村合併の算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。

では音声言語中心の社会から、ろう者が暮らすやうい社会へと変革する推進力としては不十分であり、「手話を獲得する」「手話で学ぶ」などの権利を保障するためには、市町村合併の算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講じること。

- 得とコミュニケーションの手段である。
- 我が国は、障害者基本法を改正し、手話が言語であることを明確に位置づけたが、この規定だけ

- 1 義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率を2分の1に復元すること。
 2 「30人以下学級」の早期実現に向けて、学級編制標準を順次改定する

- 1 ウィルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応

じた認定制度にすること。

(提出先) 衆・参両議院
議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

(提出者) 稲場仁子議員
他4名

1 道教委が策定した「新たな高校教育に関する指針」は、北海道の実情にそぐわらず、経済や産業など地域の衰退につながることから、抜本的な見直しを行うこと。

(提出先) 北海道教育委員会委員長、北海道教育委員会教育長、北海道知事、北海道議會議長

4 障がいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討をすること。

3 教育の機会均等と子どもの学習権を保障するため、「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃し、高校が存在しない町村から高校へ通学する子どもたちも制度の対象とすること。

元住民などの意見に真摯に耳を傾け、一方的な策定は行わないこと。

北海道町村議会議員研修会

7月4日～5日

全国昆虫施設連絡協議会

『これから日本の政治』
読売新聞特別編集委員
橋本五郎氏

全道の町村議会議員を対象とした議員研修会が札幌コンベンションセンターで開催され、町議会から15人が参加しました。

橋本五郎氏の講演では、現在マスコミを賑わしている都議会、県議会の話や、今の安倍内閣について、消費税増税を行つた内閣でこんなに支持率が下がらないのもめずら話がされました。

2日目のフィールドワークでは、オオイチモジの生息地を散策。珍しい産卵の光景を写真に収めようとしていました。近年は、自然破壊や地球温暖化などで生態系が変化するなど、昔は普通に見られた生物も、希少生物に分類されるようになってしまいました。

『議会改革のこれから』
法政大学法学部
教授 廣瀬克哉氏

廣瀬氏は、今後の市町村自治体に対する町村議員の在り方について、議会が住民に見えていない理由として、議案の議決までのプロセスが住民に共有されていないため、住民から不安の声が上がる。これを解消するには、議会報告会を大いに利用すべきと指摘。

議会報告会の中身についても、議会が決めてしまう前に意見を聞いてほしいとの声が非常に多いことも踏まえて、今後の議員活動に活かさなければと思いました。

（秋元直樹）
議会報告会を作ることで、地域貢献に対する考え方を語り、大変考えさせられる講演でした。

このたび、北海道町村議会議長会表彰規程に基づき、15年以上議会議員である方に対して表彰状が贈られ、道議長会会長に代わり前田議長から高橋議員へ授与されました。

高橋義詔議員

自治功労者表彰



（秋元直樹）
議会報告会の中身についても、議会が決めてしまった前に意見を聞いてほしいとの声が非常に多いことも踏まえて、今後の議員活動に活かさなければと思いました。



編集後記